# 基準設定機関と地域事務所

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

## 議席なき加盟

金融のグローバルな基準設定機関は欧州に所在しています。金融安定化フォーラムの後継として2009年4月に設立された金融安定理事会（FSB）は、バーゼルのBISにその事務局を置いています。[1] バーゼル銀行監督委員会、決済・市場インフラ委員会、保険監督者国際機構（IAIS）もバーゼルにあります。証券監督者国際機構（IOSCO）はマドリードに本部を置き、金融活動作業部会（FATF）と経済協力開発機構（OECD）はパリを拠点としています。これらの機関のいずれも、重要な機能をシンガポールに移してはいません。

したがって、グローバル金融のルールに対するシンガポールの影響力は、加盟に依拠しています。シンガポールはFSBのメンバーであり、世界金融危機後にバーゼル委員会がメンバーを拡大した2009年9月以来、同委員会のメンバーでもあります。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）はIOSCOのメンバーであり、執行協力に関するIOSCOの

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

多国間覚書の署名当局です。2010年6月には、IAISの同種の覚書の10番目の署名当局となりました。[2] シンガポールは1992年以来FATFのメンバーであり、その加盟がもたらす帰結については第H部第III章で検討します。[3]

## 専門性を通じた影響力

技術的な作業部会を通じて活動する機関では、加盟しているだけではほとんど影響力を持てません。影響力は、作業部会の議長を務め、報告書を起草し、解決策を提案する当局者から生まれます。MASはこうした取組みに力を注いできました。特に注力しているのがサステナブル・ファイナンスです。MASは2017年に設立された気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク（Network for Greening the Financial System、NGFS）の創設メンバーでした。また、米国証券取引委員会（SEC）とともに、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の基準に関するIOSCOの評価を準備した技術専門家グループを共同で主導しました。地域レベルでは、MASはASEANタクソノミー委員会の副議長を務めるとともに、サステナブル・ファイナンスのためのASEANタクソノミーのより厳格な「プラス基準」（Plus Standard）を策定した作業部会の議長を務めています。[4] この取組みの内容については第K部第II章で扱います。

この戦略は小国に適しています。シンガポールほどの規模の国が、その重みによって国際機関を支配することはできません。しかし、提案の質と当局者の能力によって、欠かせない存在になることはできます。その結果として得られるのは、専門性に基づく影響力です。それは機関の議席を数多く維持するよりも安価に保つことができ、おそらくより持続的でもあります。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

## 世界銀行グループのハブ

シンガポールにおける最も大規模な国際金融機関は世界銀行グループです。この都市との関わりの歴史は長いものです。シンガポールは1963年に英国の保証の下で最初の世界銀行融資を受け、1966年8月3日に国際復興開発銀行（IBRD）の104番目の加盟国となりました。1963年から1975年までの間に14件の融資を受け、主に水道、港湾、電力のインフラに充てました。これらはすべて1980年代半ばまでに返済されています。[5] こうして、かつての借り手は受け入れ国となったのです。

世界銀行は、現地および地域のパートナーとの知識交換を促進するため、1999年にシンガポール事務所を開設しました。2011年には国際金融公社（IFC）と多数国間投資保証機関（MIGA）がこの取決めに加わり、2015年には世界銀行グループ・シンガポール・インフラ・都市開発ハブとなりました。2026年には投資紛争解決国際センター（ICSID）が続いています。ハブには現在、世界銀行、IFC、MIGA、ICSIDの職員300人超が勤務しています。世界銀行はこのハブを、ワシントン以外でグループ全体が入居する最初で唯一の事務所と呼んでいます。MASは2011年の取決めを、ワシントン以外では初めての、この種の世界銀行グループの統合事務所と説明しています。[6]

このハブは、3つの点で金融センターにとって重要です。第一に、IFCとMIGAはアジア全域の民間プロジェクトに投資し、保証を提供しており、それがシンガポールの銀行、法律事務所、アドバイザーに取引業務をもたらします。第二に、ICSIDはこの都市を投資協定仲裁と結び付けます。この分野でシンガポールは、ワシントン、パリ、ハーグと競合しています（第F部第II章参照）。2026年8月26日にエドウィン・トン法務大臣によって開設されたICSIDのシンガポール事務所は、同センターのアジア太平洋の地域ハブとして機能し、ワシントン以外で初めての職員常駐事務所となっています。[7] 第三に、ハブがインフラに重点を置いていることは、ア

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ジアのインフラ・プロジェクトが組成され資金調達される場になるというシンガポールの大志に合致しています。政府は、この大志を自らの機関を通じても追求しています。[8]

## 法執行・法務関連の機関

金融以外の分野でも、金融センターの法的インフラに関わる事務所の所在地としてシンガポールを選んだ機関がいくつかあります。196の加盟国を擁する国際刑事警察機構（INTERPOL）は、2015年4月、研究開発施設であると同時にデジタル犯罪の捜査協力の場として、シンガポールにINTERPOLグローバル・イノベーション・コンプレックスを正式に開設しました。[9] サイバー技術を利用した詐欺やマネーロンダリングに直面する銀行にとって、このコンプレックスはシンガポール警察と外国の警察当局とをつなぐ経路となります。この点は第H部第V章で取り上げます。

世界知的所有権機関（WIPO）は、ASEAN地域を担当するシンガポール事務所を置いており、そこにはWIPO仲裁調停センターの支部も入っています。[10] 常設仲裁裁判所（PCA）は2010年代後半から受入国協定に基づいてシンガポールに事務所を置いており、ICC国際仲裁裁判所も市内の事務所から事件を管理しています。[11] これらの事務所が紛争解決にとって持つ意義については、第F部第II章と第F部第III章で検討します。

## 民間の基準設定機関と業界団体

現代の金融における詳細なルール作りの多くは、民間団体によって行われています。その書式は、多くの公的ルールと同じくらい市場を形作っています。1985年から活動し、79か国の1,000を超える会員機関を擁する国際スワップ・デリバティブズ協会（ISDA）は、世界の店頭デリバティブの大部分を規律するマスター契約を作成しています。[12] ISDAは2027年4月に第41回年次総会をシンガポールで開催する予定です。こうした団体は会員の後

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

を追います。グローバル銀行の地域本部がシンガポールに集中するにつれ、それらの銀行を代表する団体の地域事務所もシンガポールに集まってきました。

## 受け入れの法的枠組み

国際機関を受け入れるための法的根拠は、1948年国際機関（免除及び特権）法（International Organisations (Immunities and Privileges) Act 1948）です。これは植民地時代の法律で、独立後も改正を重ねながら維持されてきました。同法により、通常は本部協定または受入国協定を実施するため、命令によって機関、その職員、その施設に特権と免除を付与することができます。[13] シンガポールには、ジュネーブ巻の第F部で述べたスイスの受入国法（Host State Act）に相当するものはありません。同法は、特権、免除、財政支援を一つの法定プログラムにまとめたものです。シンガポールの受け入れ政策は、個別の協定、案件ごとに交渉される税務上の取扱い、そしてこの都市の全般的な魅力に依拠しています。

# 注

1. Wikipedia, “Financial Stability Board”（2026年11月最終閲覧）：金融安定化フォーラムの後継として2009年4月に設立。“the board is based in Basel, Switzerland”であり、BISが事務局を受け入れ、資金を拠出している。シンガポールはメンバーに挙げられている。 ↩
2. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Singapore is a member of the FSB and participates actively in its various committees and work groups”。“a member of the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) since September 2009”。シンガポール金融管理局, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“MAS is a member of the IOSCO”であり、IOSCO MMoUの署名当

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

局。“MAS is a member of IAIS”であり、2010年6月に“accepted as the 10th signatory to the IAIS Multilateral Memorandum of Understanding”。 ↩

3. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Singapore has been a member of the FATF since 1992.” ↩

4. シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International and Regional Collaborations”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“Established in 2017, the Network for Greening the Financial System (NGFS)”。“MAS is one of the founding members of the NGFS”。MASは米国SECとともに、IOSCOによるISSB基準の承認の可能性に資する技術専門家グループを共同で主導した。シンガポール金融管理局, “International and Regional Collaborations”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：MASはASEANタクソノミー委員会の副議長であり、“Plus Standard”を策定する作業部会の議長を務める。“The taxonomy will serve as ASEAN's overarching guide and common language for sustainable finance.”。 ↩

5. 世界銀行（World Bank）, “Singapore: Overview”（worldbank.org、2026年11月最終閲覧）：シンガポールは1966年8月3日にIBRDの104番目の加盟国となった。加盟前の1963年と1966年に融資を受け、最初の融資は英国政府が保証した。“Between 1963 and 1975, Singapore received 14 loans from the Bank, primarily to strengthen its infrastructure”。最後の融資は1975年。すべての融資は1980年代半ばまでに返済された。 ↩

6. 世界銀行（World Bank）, “Singapore: Overview”および国別ページ“Singapore”（worldbank.org、2026年11月最終閲覧）：“The Bank established its Singapore Office in 1999 to promote knowledge exchange with local and regional partners”。IFCとMIGAが2011年に加わり、“and in 2026 the International Center for Settlement of Disputes (ICSID)”。グループ全体が入居する“the first and only World Bank Group office outside of Washington, D.C.”。“In 2015, the Hub evolved into the World Bank Group–

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Singapore Hub for Infrastructure and Urban Development”。“the Singapore Hub employs more than 300 staff members from the World Bank, IFC, MIGA, and ICSID”。“Singapore is a member of all five World Bank Group institutions”。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore）, “International Cooperation”（mas.gov.sg、2026年11月最終閲覧）：“World Bank-Singapore Hub for knowledge and financial activities for Asia and beyond”。“This marks the first combined World Bank Group office of its kind outside Washington DC.”。 ↩

7. ICSID、ニュースリリース“International Centre for Settlement of Investment Disputes Launches Office in Singapore”、2026年8月26日（icsid.worldbank.org、2026年11月最終閲覧）：エドウィン・トン法務大臣（Edwin Tong SC）とマルティナ・ポラセク（Martina Polasek）事務局長により正式に開設。2025年8月25日に法務省と署名した意向書に基づく。アジア太平洋の地域ハブ。“The Singapore Office is ICSID's first staffed office outside its Washington, D.C. headquarters.” ↩

8. 地域のインフラ開発と資金調達を支援するために2018年にシンガポール政府が設立したインフラストラクチャー・アジア（Infrastructure Asia）については、2018年4月の貿易産業省（Ministry of Trade and Industry）およびエンタープライズ・シンガポール（Enterprise Singapore）の発表を参照。 ↩

9. Wikipedia, “Interpol”（2026年11月最終閲覧）：グローバル・イノベーション・コンプレックスは“was officially opened in April 2015”であり、“to act as its research and development facility, and a place of cooperation on digital crimes investigations”として建設された。“Interpol currently has 196 member countries”。 ↩

10. 世界知的所有権機関（World Intellectual Property Organization）, “WIPO Singapore Office”（wipo.int、2026年11月最終閲覧）：“The WIPO Singapore Office serves the ASEAN region by raising awareness of the

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

importance of IP in business success”。“Singapore Office of WIPO's Arbitration and Mediation Center”への言及。 ↩

11. 2017年のシンガポールと常設仲裁裁判所との受入国協定および2018年のシンガポールにおけるPCA事務所の開設、ならびに2018年に開設されたシンガポールのICC国際仲裁裁判所事件管理事務所については、PCA（pca-cpa.org）およびICC（iccwbo.org）のページを参照。 ↩

12. International Swaps and Derivatives Association, “About ISDA”（isda.org、2026年11月最終閲覧）：“Since 1985, the International Swaps and Derivatives Association has worked to make the global derivatives markets safer”。“ISDA has over 1,000 member institutions from 79 countries”。第41回年次総会は2027年4月13日から15日までシンガポールで開催される。 ↩

13. International Organisations (Immunities and Privileges) Act 1948（2020年改訂版）、命令による特権と免除の付与に関する規定および関連する下位法令。 ↩

## Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.